鳴門市地球温暖化対策実行計画及び鳴門市環境基本計画改定支援業務仕様書

1. 目的

本業務は、本市が策定した再エネ導入目標を踏まえ、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定するとともに、地方公共団体実行計画（事務事業編）である「第5次鳴門市地球温暖化対策実行計画」を、現状を踏まえた新たな計画に改定する。また、平成16年に策定した鳴門市環境基本計画（なると環境プラン2004）について現状に合わせた見直しを行い、地方公共団体実行計画（区域施策編）及び地方公共団体実行計画（事務事業編）を内容の一部に含んだ計画として改定する。

2. 履行期間

契約締結の日の翌日から令和7年3月31日まで

3. 業務の内容

（1）温対法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定

- ・環境省が公表している「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」に則り計画案を作成すること。
- ・令和5年度に策定する再エネ導入目標を踏まえ、必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想を作成すること。

（2）温対法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）の改定

- ・現行の「第5次鳴門市地球温暖化対策実行計画」の現状と課題を整理し、各年度の実績や最新の国・県の動向等を踏まえて、国の掲げる温室効果ガス削減目標や区域施策編の案との整合性を図った改定案を作成すること。
- ・環境省が公表している「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル」に則り改定案を作成すること。
- ・目標達成に向けた必要な施策について検討を行い、市に対して具体的な提案を行うこと。また、必要に応じて市が行う庁内協議に協力すること。

（3）鳴門市環境基本計画の改定

- ・計画策定から期間が経過していることから、現状を踏まえて見直すべきと考えられる項目について検討し、改定案について市に提案すること。
- ・上記（1）、（2）で作成した温対法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）及び地方公共団体実行計画（事務事業編）を内容の一部に含んだ計画として改定案を策定すること。

（4）鳴門市環境審議会等の開催支援

- ・上記（1）、（2）、（3）の計画案について審議するために、市が開催する鳴門市環境審議会

の資料作成を支援するとともに、会議に出席し、説明等の補助を行うこと。なお、審議会の開催は3回程度を予定している。

- ・区域施策編の策定に関して、民間部門の意見聴取等を目的として、大規模事業者や地元金融機関、電力会社等との意見交換を図るために市が設置する協議会の開催補助を行うこと。
- ・市が計画の策定に関して開催する庁内会議等について、可能な限り協力すること。

(5) 市民アンケートの実施

- ・計画策定の基礎資料とするため、環境に関する市民アンケートを実施すること。
- ・アンケート結果について集計、分析を行い、計画案に適切に反映させること。
- ・アンケートは市民を対象として、郵送による配付回収を予定しており、送付数1500、回収数500程度を想定している。
- ・ワークショップの開催等、多様な意見聴取方法を検討し、可能な限り実施すること。

(6) その他

- ・本業務に関する計画については、パブリックコメントを予定しており、市議会への報告等も必要に応じて実施するため、履行期間内に計画を策定できるよう事前に担当部署とスケジュールについて打ち合わせを行うこと。また、必要に応じて資料作成等に協力すること。

4. 成果品

- (1) 業務報告書 2部及び電子データ
- (2) 業務報告書（概要版） 2部及び電子データ
- (3) 鳴門市環境基本計画冊子（区域施策編及び事務事業編含む） 50部及び電子データ
- (4) 鳴門市環境基本計画概要版冊子（区域施策編及び事務事業編含む） 50部及び電子データ
- (5) その他関連資料 2部及び電子データ

5. その他

- (1) 本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、市及び受託者が協議して定める。
- (2) 業務の実施にあたっては、関係法令及び適用基準等を遵守すること。
- (3) 本業務で作成された成果品等に関する著作権等については、全て本市に帰属するものとする。
- (4) 業務開始前に業務計画書、業務実施体制を提出すること。